

被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究 研究2

目的

被災地の在宅医療体制の課題を明確にし、
地域高齢者に対する地域性に配慮した
的確な医療体制の構築の在り方を検討する。

研究グループ

グループ1: 被災地全体の在宅医療・ケアのニーズを探る。

被災3県における自治体, 地域包括支援センター, 社会福祉協議会, および住民への在宅医療や介護についてのニーズおよび意識を調査

グループ2: 地域高齢者の実態把握と適切な介入方法を探る。

被災地からの要望に基づき, 調査およびデータ分析による支援

グループ3: 被災地の在宅医療事例から, 在宅医療の課題を探る。

- ①被災地の在宅医療の支援状況の記録
- ②被災地の在宅医療の事例分析. 質的分析から今後の課題を抽出

グループ1

1. 被災地における在宅医療・ケアの適切な利用に関する調査

対象:被災3県の全地域包括支援センター・社会福祉協議会・自治体 調査方法:郵送 回収率:約4割
調査内容:仮設住宅等の設置状況や高齢者の実態、高齢者のニーズや社会資源、権利擁護の必要性等の質問紙調査. 進行状況:調査終了. 投稿準備

2. 被災地の医療と暮らしに関するWeb調査

対象:被災3県の在住する20歳~74歳までの住民4000名 調査方法:Web調査
調査内容:在宅医療および医療システムに関する意識に関する統計的社会調査. 進行状況:実施中

グループ2

被災地の医療機関や自治体、先行している研究チーム等との協力により実施.

1. 石巻仮設住宅調査:地域住民の健康状態を把握したい医療機関と共同実施.

対象:石巻市開成仮設住宅南境第7団地の住民 調査方法:留置法 回収率:約8割
進行状況:研究チームにて分析中. 第55回老年社会科学会等で発表予定

2. 石巻市住民調査:他機関や自治体との共同研究

これまで自治体で実施した調査データを用い、保健施策への貢献を目的とし、データの地図化を実施.

3. 陸前高田市住民調査:他機関や自治体との共同研究

自治体の要望で保健施策への貢献を目的とし地図化を実施.

グループ3

1. 被災地における医療支援について

震災直後の被災地への医療支援者の手記を研究班ホームページに掲載予定. ホームページ作成中.

2. 被災地における在宅医療の現状と課題について—事例による検討—

被災地の在宅医療の現状と課題について、事例の質的分析により検討する.

グループ1

菊地和則 地方独立法人東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 研究員
三澤仁平 立教大学 社会学部現代文化学科 助教

グループ2

近藤尚己 東京大学大学院 医学系研究科 公共健康医学専攻 臨床疫学経済学分野 准教授
森田明美 甲子園大学 栄養学部 教授
山崎幸子 福島県立医科大学 医学部 公衆衛生学講座 学内講師
三澤仁平 立教大学 社会学部現代文化学科 助教
粟田主一 地方独立法人東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
冲永壯治 東北大学加齢医学研究所 老年医学分野 東北大学病院 老年科 准教授

グループ3

蘆野吉和 十和田市立中央病院 事業管理者
寺田尚弘 釜石ファミリークリニック 院長
川島孝一郎 仙台往診クリニック 院長
武藤真祐 医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック 理事長
永井康徳 医療法人ゆうの森 理事長
洪 英在 独立行政法人国立長寿医療研究センター 在宅連携医療部 医師
大石善也 大石歯科医院 院長

研究統括

鳥羽研二 独立行政法人国立長寿医療研究センター 病院長
三浦久幸 独立行政法人国立長寿医療研究センター 在宅連携医療部長